

【別紙様式】特定事業者支援事業に関する公表様式

坂城町は、燃料・光熱費等の物価高騰の影響を受けた町温泉施設運営事業者の支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、以下の事業を実施します。

事業名	温泉施設応援事業		
総事業費 (千円)	15,486 千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	15,486 千円
事業概要	①目的 物価高騰の影響で採算が悪化している温泉事業について、その継続を図り、温泉事業の縮小・廃止等による坂城町民への生活への悪影響を回避する。 ②交付金を充当する経費・算定根拠 支援金 1 事業者 × 15,486 千円 = 15,486 千円 * 他事業との調整あり (15,486 千円の内訳) * 他事業との端数調整あり ・電気料高騰分 9,264,400 円 ・灯油代高騰分 5,856,000 円 ・ガス代高騰分 370,500 円 ③交付対象 1) 交付対象者 温泉事業を実施する指定管理者（株）坂城町振興公社） 1 社 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 温泉事業は、物価高騰の影響で採算が悪化しているが、本事業に代わる事業は存在せず、温泉事業の縮小・廃止等は、坂城町民の心身の健康促進やコミュニティ活動の場、地域活性化の拠点がなくなるなどの悪影響を及ぼすため、本事業の唯一の実施主体である株式会社坂城町振興公社を交付対象として、支援金を交付する。 ④期待される効果 物価高騰の影響下においても、温泉事業の継続が図られることにより、坂城町民の健康と交流、地域活性化の場が維持され、その生活の安定が確保される。		
物価高の克服（経済対策）との関係	温泉事業は、物価高騰に伴い大きな影響を受けており、令和 6 年度の燃料・光熱費は前年度比 9 % 増である。収入の主である入館料は前年度比 3 % 増でありコロナ禍後徐々に増えてはきているが、入館料の増加以上に燃料・光熱費が増え続けているため、このままでは事業継続が困難な状況に陥る。 株式会社坂城町振興公社を交付対象として支援金を交付し、温泉事業の継続を支援する本事業は、物価高騰の影響を受けている事業者の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。		